

ジャパン・プラットフォーム イラク・シリア人道危機対応計画 【イラク国内・シリア周辺国】

(2021年6月8日)

2021年3月～2022年3月



目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 背景..... | 3 |
| 2. 2020年度のプログラム成果および振り返り..... | 5 |
| 3. これまでのJPFによる支援実績..... | 6 |
| 4. 重点目標..... | 7 |
| 5. 対応方針..... | 9 |
| 6. 国別支援計画..... | 11 |
| イラク..... | 11 |
| トルコ..... | 12 |
| レバノン..... | 13 |
| ヨルダン..... | 14 |

※本対応計画は、2021年6月時点の情報に基づいている。JPFの加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。

※令和2年度補正予算を財源とする場合は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び感染症拡大による社会経済などへの影響の緩和に資する形での事業形成が必要であり、右に合致しない案件は支援対象外となる。



©World Vision

1. 背景

イラクでは、2017年12月に政府といわゆるイスラム国（Islamic State：以下IS）間の戦闘が終結した後、国内避難民の大規模な帰還が続いていたが、2020年4月から2021年4月の間に帰還した人々は約16.2万人と、昨年同期間と比較して約27.6万人少なく、帰還のペースに陰りが見えている。住宅の激しい損傷や生計手段および基本的サービスの不足、不安定な治安状況などを理由に、2021年6月時点で依然として約120万人が帰還を果たすことができず、長引く避難生活の中で緊急の人道支援を必要としている¹。他方、帰還を果たした累計約487万人の人々においても、多くが未だに不安定な生活状況下にあり、帰還先での生活を持続的なものとするための支援を必要としている。

また、イラクではCOVID-19の感染拡大が深刻な状況にあり、122万人という規模の感染者数は中東諸国ではイラン、トルコに次いで3番目に多く、死者数は1.65万人を超えている²。イラク国内では、依然として約410万人が人道支援を必要としており、この数字は昨年から変化がないが、COVID-19感染拡大の影響により、特に緊急の人道ニーズを必要とする人々（People in Acute Needs）の数は、前年より35%も増加している³。COVID-19の感染拡大を受け、政府は2020年10月に多くの国内避難民キャンプの運営を一時停止することを決定し、これにより約3万人以上の国内避難民が大きな影響を受けた。支援ニーズとして最も高いのは、シェルター支援、生計支援および食糧支援であり、また、キャンプの一時封鎖による影響を受けた国内避難民の約3分の1が十分な量の飲料水へのアクセスがなく、半数以上が衛生用品の入手が困難な状況にある⁴。キャンプ外での主な生計手段は借金、家財の売却または日雇いの労働に頼らざるを得ず、その脆弱性を更に高めている⁵。国内避難民および帰還民の実に86%が、ロックダウンをはじめとする様々な制限のために基本的なニーズを満たすことが困難な状況に直面している⁶。2020年12月に発表されたGlobal Humanitarian Overviewによると⁷、イラクにおいて、キャンプ外で避難生活を送る国内避難民の緊急人道支援ニーズは昨年の36%から45%に増加、帰還民の緊急人道支援ニーズは昨年の28%から38%に増加するなど、紛争の影響による既存の人道危機がCOVID-19の影響により悪化の一途を辿っている。

イラク、トルコ、ヨルダン、レバノン、エジプトなどのシリア周辺国には、2021年5月26日時点で約560万人のシリア人が難民として登録されている⁸。最も多くのシリア難民を受け入れ続けているのはトルコ（約367万人）であり、次いでレバノン（約86万人）、ヨルダン（約67万人）、イラク（約25万人）である⁹。しかし、国外に避難したものの難民登録をしていない、もしくは別の滞在許可を得ている人々、または新規難民登録の受け付けをしていない国では登録できない人々も多く、周辺国に逃れた難民の総数はそれ以上と推定されている。そして、その多くが特に保護のリスクに晒された脆弱性の高い、また深刻な貧困状況下に置かれ、人道支援に依存した生活を余儀なくされている。

¹ IOM Iraq, Displacement Tracking Matrix, Accessed on 8 June 2021.

² WHO, COVID-19 Dashboard Accessed on 8 June 2021.

³ UNOCHA, Iraq Humanitarian Response Plan 2021, p6.

⁴ UNOCHA, Iraq Humanitarian Snapshot (November 2020)

⁵ UNOCHA, Iraq Humanitarian Snapshot (November 2020)

⁶ GROUND TRUTH SOLUTIONS, Iraq: How the most vulnerable contend with COVID-19, p5.

⁷ UNOCHA, Global Humanitarian Overview 2021, p98.

⁸ UNHCR, Operational Portal Refugee Situations - Syria Regional Refugee Response, Access on 8 June 2021.

⁹ UNHCR, Operational Portal Refugee Situations - Syria Regional Refugee Response, Access on 8 June 2021.

難民や脆弱なホストコミュニティ住民の多くは、COVID-19 感染拡大以前から貧困ラインを下回る生活状況にあり、保護のリスクや社会経済的な困難に直面していたが、感染拡大以降、医療や教育を含む公的サービスの停止や制限、食糧を含む物価の高騰、雇用機会および収入の減少、ドロップアウトや児童労働の増加、社会的軋轢の増加などにより、その脆弱性が更に悪化している。シリア難民を含め約 367 万人の難民・移民を受け入れているトルコでは、COVID-19 感染拡大以前から難民・移民とホストコミュニティ間の軋轢や緊張関係が高まりを見せていたが、感染拡大および 10 月 30 日に発生したイズミルでの地震の影響により、医療・教育サービスへのアクセス制限や日常生活における基本的なニーズの不足などトルコ自体の政治経済面での危機や課題が深刻化したことで、軋轢や緊張関係の一層の高まりが懸念されている。2019 年 10 月以降レバノンポンド (LBP) が 80% 以上の価値を失い、インフレ率が 100% を超えたレバノンでは、食糧品を含むあらゆる物価が高騰し、またこれに加え、COVID-19 感染拡大および 2020 年 8 月 4 日発生したベイルートでの大規模爆発事故により住宅地や医療施設、商業地域が全壊または半壊したことで、レバノン人および難民の多くが日常生活における大きな負の影響被り、既存の人道危機が更に悪化している¹⁰。2020 年 12 月 13 日現在において、レバノンにおける累積感染者数は 14.5 万人¹¹、ヨルダンにおける累積感染者数は 25 万人¹²と報告されている。トルコ、レバノン、イラク、エジプトなどの難民受け入れ国においては、シリア難民が医療サービスを楽しむことが可能であるが、多くの地域で緊急性のある医療サービスや、質の高い医療サービスへのアクセスは限られている。また、水・衛生システムの質も低下しており、都市部における健康リスクや、居住区の人口密度の増加などにより、保護のリスクやジェンダーに基づく暴力、ホストコミュニティとの緊張関係の高まりなど、更なるリスクの高まりをみせている¹³。

2021 年 5 月に発表された国連のシリア周辺国における難民危機に対する対応計画 (Regional Refugee and Resilience Plan In Response to the Syria Crisis: 2020 Annual Report) によると¹⁴、シリア周辺国では、約 557 万人のシリア難民に加え、難民を受け入れている地域に暮らしている約 486 万人の脆弱層に対して、2020 年は約 60 億米ドル規模の支援が必要とされていたが、充足率は 53% 以下に留まった。国として最も多くの支援を必要としているのは、2020 年に大きな社会経済的な混乱を経験したレバノンであり、難民およびホストコミュニティに対する支援として約 26.6 億米ドルを要請、次いでヨルダンが約 14.7 億米ドル、トルコが約 13 億米ドルと、依然として多くの支援が必要とされている。シリア紛争によって二重難民となったパレスチナ人シリア難民 (Palestine Refugees from Syria: 以下 PRS) も、特有の脆弱性を抱えながらの避難生活を強いられており、依然として国際連合パレスチナ難民救済事業機関 (United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East: 以下 UNRWA) による支援に大きく依存した生活を余儀なくされている。

¹⁰ ACAPS, *Global Risk Analysis (October 2020)*, p7.

¹¹ *COVID-19 Weekly Epidemiological update* p14

¹² *COVID-19 Weekly Epidemiological update* p14

¹³ *Global humanitarian response plan COVID-19* p73

¹⁴ UNHCR, *3RP Syria 2020 Annual Report*, p3-4.

2. 2020年度のプログラム成果および振り返り

2020年度、イラク・トルコ・レバノン・ヨルダンにおいて、12事業（イラク4事業、トルコ2事業、レバノン5事業、ヨルダン1事業）が実施され、難民、国内避難民、帰還民およびホストコミュニティを対象に、食糧、WASH、保健・医療、保護、教育等の分野の支援が実施された。プログラム全体として、総じて事業対象地および裨益者の Needs・Priority・Context に合致し、裨益者の満足度の高い支援が実施された。国際機関による現金給付支援が終了した後に、依然としてニーズが高い食料と燃料の配布を行ったり、教育サービスの停止（学校の閉鎖）により教育へのアクセスを失った子ども達を対象とした事業を形成するなど、他機関による支援や現地のサービスを補完し、ニーズギャップに対応した妥当性の高い支援が実施された。トルコやレバノンでは、新型コロナウイルス感染症拡大対策による大きな活動制限から、大幅な事業進捗の遅れと事業内容の変更を余儀なくされた事業もあったが、現地アクターとの綿密な調整を重ねることにより、柔軟かつ適切な対応がとられ、概ねすべての事業で当初設定された成果目標が達成された。

一方で、オンラインでの個別支援や授業の実施を採用した事業では、通信環境やデジタルリテラシーの問題、新しい方式に対する職員への研修等において、十分な対策がとられておらず、今後克服すべき新たな課題が生じている。また、社会経済的な混乱によりホストコミュニティの人道ニーズが増大したり、現地政府の規制により教育へのアクセスが失われたことにより、難民の子どもたちの早婚や児童労働の問題が顕在化するなど、既存の脆弱性を悪化させている層へどのように効果的に支援を届けられるかは、引き続き次年度の課題の一つである。

2020年度、本プログラムは3つの戦略目標を掲げ活動を推進した。戦略目標1.「人々を中心に据え、人道支援の原則に則った支援を徹底する」については、個別事業評価の結果、概ね人道原則に基づき、裨益者を中心に据えた支援が実施されたことが確認されたため、達成されたと評価される。戦略目標2.「全ての支援に保護の観点を取り入れて実施する」は、各種活動制限により、保護リスクを高めている人々への支援の実施が困難となるケースもあったが、保護の原則に基づいた支援が実施され、活動制限がありながらも可能な限り多くの裨益者を対象としようとする試みがとられたことから、概ね達成されたと判断できる。戦略目標3.「人々の自力による生活再建や、紛争終結後の安定状況の持続を後押しする支援を展開する」については、2020年度を通して増大した基本的なニーズへの優先的な対応や、集会や研修、学校を基盤とする活動の禁止や制限により、当初計画通りに活動を実施することができなかった事業もあったため、一部のみの達成と判断される。

3. これまでの JPF による支援実績

JPF は、2012 年 11 月からシリアでの人道危機に対する緊急人道支援を開始し、本プログラムでは、これまでに合計 206 事業を実施しており、総事業費は約 178 億円、総裨益者数は約 635.7 万人となっている。



4. 重点目標

上記、「1. 背景」に記載の通り、イラクおよびシリア周辺国においては、紛争の影響により今なお多くの人々が尊厳ある生活を営む権利を失い、もしくは損ない、自力による生活再建が困難な状況にあり、また COVID-19 の影響により、その脆弱性を一層高めている。これに対応するため JPF は、人道支援の基本原則に則り、また、国際社会のイラクおよびシリア周辺国支援方針と足並みを揃え、下記の3点を本プログラムの重点目標とする。

【2020 年度補正予算を財源とする事業】

| 重点目標 | 重点目標内容 |
|--|---|
| 1 新型コロナウイルス感染拡大防止とリスク軽減、および感染症拡大による社会経済等への影響緩和に資する支援を展開する | 新型コロナウイルス感染拡大を防止しリスクを軽減する支援活動、および感染症拡大による社会経済等への影響の緩和に資する支援活動を実施する。特に、避難民キャンプや人口密度の高い居住区、衛生環境の整備されていない地域等、最も感染が拡大し易い環境にある地域を見極め、そこに居住する脆弱性の高い人々へ必要な支援を確実に届ける。 |
| 2 人々の尊厳のある生活を維持・回復する支援を展開する | COVID-19 感染拡大や各国における政治社会的な混乱状況により、既存の人道危機が更なる悪化の一途を辿っていることに鑑み、人々の基本的ニーズ、食糧安全保障および生計分野における支援を中心とした、より脆弱な人々が尊厳のある生活を維持・回復する (Life-Sustaining) ための支援を、速やか且つ柔軟におこなう。 |
| 3 難民とホストコミュニティ間の緊張緩和・関係改善に寄与し、両者の社会的融和を促進する支援を展開する | COVID-19 感染拡大や各国における政治社会的な混乱状況により、難民とホストコミュニティ間の緊張関係が一層の高まりを見せていることに鑑み、事業対象地における難民とホストコミュニティ間の軋轢に関する情勢を的確に分析し、緊張緩和・関係改善に寄与し、社会的融和を促進することができるような支援活動を取り入れる。 |
| 4 人々の自力による生活再建や、紛争終結後の安定状況の持続を後押しする支援を展開する | 紛争の直接的・間接的な影響下にある人々が自らの力で立ち上がれるように、また、イラクにおいては紛争終結後の安定が持続されるように、避難先・帰還先において、人々の生活再建を可能にする支援や、基礎サービスへのアクセスを改善する支援を展開する。また、支援の持続性を念頭におき、ローカルアクターを巻き込んだ支援を優先する。ただし、シリア難民の帰還を促進するような支援は実施しない。 |

【2021 年度当初予算を財源とする事業】

重点目標

重点目標内容

1

新型コロナウイルス感染症拡大および社会経済的混乱により悪化・複合化した既存の人道危機の影響下にある人々の喫緊の人道ニーズを満たす

トルコでは新型コロナウイルス感染症の著しい拡大により衛生や保健分野でのニーズが高まりをみせるとともに、ロックダウン等の各種規制や制限、支援活動の停滞により医療・水衛生・教育を含む基本的サービスへのアクセスが制限・縮小され、特に子どもの保護の分野での支援が急務となっている。レバノンではベイルート港での大爆発や 2019 年からの経済危機により、レバノン人の生活状況が著しく悪化し、難民受け入れの負担とあいまり、国全体として基本的サービスへのニーズが増大している。イラクでは紛争終結後の避難民の継続的な帰還とともに、治安悪化による国内避難民の新規発生や突発的なシリア難民の流入、新型コロナウイルス対策としてのキャンプの一時停止等により、依然として様々な分野において膨大な支援ニーズがある。難民およびホストコミュニティの既存の脆弱性がさらに深刻化・複合化している状況を鑑み、難民、帰還民およびホストコミュニティの脆弱な人々の基本的ニーズを満たす支援を実施する。

2

難民・帰還民とホストコミュニティ間の緊張緩和・関係改善に寄与し、両者の社会的融和を促進する支援を展開する

新型コロナウイルス感染症拡大および政治社会的な混乱、治安の悪化により、難民、帰還民およびホストコミュニティの間で緊張関係が一層の顕著な高まりを見せていることを鑑み、事業対象地における難民、帰還民およびホストコミュニティ間の軋轢に関する情勢を的確に分析し、緊張緩和・関係改善に寄与し、社会的融和を促進することができるような配慮や仕組みを可能な限り取り入れた支援を実施する。

3

人々の自力による生活再建や、紛争終結後の安定状況の持続を後押しする支援を展開する

紛争の直接的・間接的な影響下にある人々が自らの力で立ち上がれるように、また、イラクにおいては紛争終結後の安定が持続されるように、避難先・帰還先において、人々およびコミュニティのレジリエンスを高める支援を展開する。また、支援の持続性を念頭におき、可能な限りローカルアクターを巻き込むとともに、彼らの能力強化に寄与する支援を実施する。ただし、シリア難民の帰還を促進するような支援は実施しない。

5. 対応方針

プログラム概要（イラク、トルコ、レバノン、ヨルダン）

| | |
|----------|---|
| 期 間 | 2021年3月1日～2022年3月31日 (ただし、当初予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする) |
| 支援対象地域 | イラク・トルコ・レバノン・ヨルダン |
| 2020年度予算 | 706,637,000円 (2020年度政府補正予算：323,637,000円、2021年度政府補正予算：383,000,000円) イラク：175,832,000円(2020補正：55,832,000円、2021当初：120,000,000円) トルコ：199,824,000円(2020補正：59,824,000円、2021当初：140,000,000円) レバノン：244,906,000円(2020補正：121,906,000円、2021当初：123,000,000円) ヨルダン：86,075,000円(2020補正：86,075,000円) |

2021年3月前に事業を開始できる案件は、その開始日から1年間の事業期間とする。

コンセプトノート審査に際しての優先事項（2020年度補正予算）

イラク

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 新型コロナウイルス感染症拡大防止および感染症拡大による社会経済などへの影響の緩和に資する支援であること
3. 最も感染が拡大し易い環境における、最も脆弱性の高い人々を対象にした支援であること
4. 新型コロナウイルス感染症拡大に対する措置や規制などにより、生活状況に大きな影響を被り、既存の人道状況が悪化した人々を対象とした支援であること

トルコ

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 新型コロナウイルス感染症拡大防止および感染症拡大による社会経済などへの影響の緩和に資する支援であること
3. 最も感染が拡大し易い環境における、最も脆弱性の高い人々を対象にした支援であること
4. 難民とホストコミュニティ間の緊張関係の高まりに配慮した事業であること

レバノン

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 新型コロナウイルス感染症拡大防止および感染症拡大による社会経済などへの影響の緩和に資する支援であること
3. 最も感染が拡大し易い環境における、最も脆弱性の高い人々を対象にした支援であること

ヨルダン

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針

2. 新型コロナウイルス感染症拡大防止および感染症拡大による社会経済などへの影響の緩和に資する支援であること
3. 最も感染が拡大し易い環境における、最も脆弱性の高い人々を対象にした支援であること

コンセプトノート審査に際しての優先事項（2021年度当初予算）

イラク

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. イラクにおいて特に優先度の高い分野における事業であること
3. 脆弱性の高い避難民や帰還民の生活の持続的な安定に資する支援であること
4. 複数分野(Multi-Sector) に渡る支援であること

トルコ

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. トルコにおいて優先度が高く、ニーズギャップの大きな分野における支援であること
3. 感染症拡大防止に資する活動を取り入れた支援であること
4. 難民とホストコミュニティ間の緊張関係の高まりに配慮した事業であること

レバノン

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. LGRP2017-2021(2021 update)又はUNRWA Emergency Appeal 2021と一致性のある支援であること
3. 難民とホストコミュニティ間の緊張関係の高まりに配慮した事業であること
4. 2020年を通して悪化・複合化した既存の人道危機に対し、人々およびコミュニティが自らの力で対応できるよう後押しする事業であること

6. 国別支援計画

イラク

イラクでは、410万人が引き続き人道支援を必要としており、既存の人道危機が COVID-19 の影響により、さらに深刻な状況に陥っている¹⁵。

水・衛生セクターでは、257万人が支援を必要としており¹⁶、昨年180万人から増加している。国内避難民キャンプ閉鎖などに伴い、長年の戦闘で破壊された水・衛生設備が未整備あるいは部分的な整備にとどまる地域へ移動する帰還民やキャンプ外国内避難民の数が増加し、水・衛生設備整備などの支援が喫緊の課題となっている。国内避難民キャンプにおいては、水・衛生施設の維持管理、COVID-19 やその他の感染症蔓延予防のための衛生対策が求められている。COVID-19 感染拡大予防のためにも、水・衛生支援の重要性がさらに高まっている。

教育セクターでは、COVID-19 の影響で立て続けに学校が休校となり、1千万人以上¹⁷の子どもたちが教育へのアクセスを失った状態が続いている。もともと脆弱であった貧困世帯、インターネット接続が困難な遠隔地、教育へのアクセスが困難で特別な支援を必要とする子どもたち、家庭内暴力やストレスなどにさらされている恐れのある子どもたちへの教育支援が課題となっている。また、長年の戦闘により学校数が足りていない地域では、学校補修・建設の支援が求められている。このような状況から、感染対策教育を含む安全で守られた学習環境の構築、ストレスなどに対処するための心理社会的サポート・地雷回避教育・ライフスキルなどの知識やスキル向上を含む教育関係者の能力強化、国内避難民や帰還民の暮らす地域におけるフォーマル教育とノンフォーマル教育へのアクセス向上に向けた支援が求められている。

保護セクターでは、150万人以上の子どもたちが保護支援を必要としており¹⁸、COVID-19 感染拡大による雇用機会の減少や、国内避難民キャンプの閉鎖に伴う帰還や2次避難を強いられた世帯の家計状況の悪化により、児童労働や早婚、性的搾取のリスクに晒されている。また、長引く休校で保護環境が脆弱になったため、コミュニティにおけるネグレクトや虐待の報告が増えており、子どもたちが紛争以前より抱えていたストレスへの更なる影響が懸念される。

以上のことから、JPF では水・衛生セクターにおいて、帰還民地域などでの給水・下水道施設の修復、井戸掘削・井戸修復などの水・衛生設備整備を行う。教育セクターでは、学校補修やプレハブ校舎の建設、心理社会的サポート・地雷回避教育・ライフスキルなどの知識やスキル向上を含む教育関係者の能力強化を通じた安心・安全な学習環境の構築を実施する。保護セクターでは、子どもたちの多様なニーズに対応した個別支援や、コミュニティによる子どもの保護メカニズムを強化する活動を行う。

¹⁵ OCHA, [Iraq Humanitarian Response Plan 2021](#), February 2021, p.6.

¹⁶ OCHA, [Iraq Humanitarian Needs Overview](#), February 2021, p.81.

¹⁷ OCHA, [Iraq Humanitarian Needs Overview](#), February 2021, p.29.

¹⁸ OCHA, [Iraq Humanitarian Needs Overview](#), February 2021, p.77.

トルコ

トルコ共和国は現在約 367 万人¹⁹のシリア難民を受け入れており、世界で最も多い難民受け入れ国である。一時保護制度²⁰に登録しているシリア難民の 81%がホストコミュニティと共に生活しており、今後もトルコで長期的に生活を送ることが予想されることから、トルコ政府により社会的・経済的な調和を促進する包括的な政策が進められているものの、言葉の壁や情報不足、制度上の課題などにより多くの難民が支援の手から取り残されている。またトルコでは 2020 年 3 月に初の COVID-19 感染者が確認されて以降、12 月 31 日現在の感染者数は累計 525 万 6,516 人に上る²¹。2021 年 4 月に 1 日あたりの新規感染者数 6 万人を超えピークを迎えた後 5 月末には 8 千人以下まで収まったものの、これまで感染拡大防止のために外出禁止、飲食店や娯楽施設の営業制限、学校の休校、都市間の移動制限など厳しい対策がとられており、長期におよぶ COVID-19 の影響は難民の生活をさらに厳しいものにしていく。

例えば、また職場の閉鎖や業務縮小、無給休暇の取得を課されたことにより 76%の難民が失業や収入減に直面しているが、特に女性が世帯主の場合にはその割合は 84%²²とその影響は大きい。さらに生活費を賄うために借金などに頼らざるを得ない状況にあるのも、女性が世帯主の場合 82%とやはり男性の 77%に比べて多く²³、これらの世帯への早急な生計支援が必要になっている。また外出の自粛および制限、生計手段の喪失などによるストレスから 36%の家庭で家庭内不和が、31%の家庭で家庭内暴力が増加しており²⁴、児童婚や家庭内暴力などのジェンダーに基づく暴力(GBV)も深刻化していることから、心理社会的サポートや GBV 予防・対応支援が求められている。障がい者を抱える世帯も経済的に厳しい状況に置かれるとともに、医療などの公的サービスへのアクセスも困難になっているため、それぞれの世帯が抱えるニーズに合わせた支援が必要となっている。加えて、今後も長期にわたりトルコで生活を送ることが予想される難民を恒久的に支援していくために、トルコ行政やトルコの市民団体の役割が大きくなっているため、これら行政や市民団体の能力強化も重要な課題となっている。

以上のことから、COVID-19 感染拡大の影響を特に受けている女性世帯主が自力で生計を維持できるよう、農業器具などの授与やマーケティング支援を含む生計向上支援を実施する。またトルコで生活する上で必要な情報や知識の共有・啓発に加え、障がい者など脆弱性の高い人々を対象とした個別支援を実施するとともに、GBV 予防のための啓発活動を行う。さらにトルコ行政やトルコの小規模市民団体を対象とした能力強化を実施する。

¹⁹ Turkish Ministry of Interior Directorate General of Migration Management: DGMM, [Statistics of Temporary Protection](#), as of 27th May 2021

²⁰ トルコは 2014 年 10 月に「一時保護規則」を定め、シリア難民に対する一時保護の制度的な体制を成立させた。この規定にて、トルコに在留する権利、無料の医療サービスの提供、非正規の入国と在留に対する処罰の禁止、強制送還の禁止などを定めている。

²¹ Republic of Turkey Ministry of Health, [General Coronavirus Table](#), June 1 2021

²² UNHCR, [Inter-Agency Protection Sector Rapid Needs Assessment Analysis Round 3 – January 2021](#), p.30

²³ UNHCR, [Inter-Agency Protection Sector Rapid Needs Assessment Analysis Round 3 – January 2021](#), p.37

²⁴ 3RP, [Turkey Country Chapter 2021-2022](#), p.29

レバノン

レバノンでは、2021年3月下旬以降、COVID-19新規感染者が減少傾向にあり、1月には1日あたり6,000人を超えていた感染者数も5月末時点では200人台に落ち着いている²⁵。ワクチン接種が始まり、レバノン政府は5月21日以降ロックダウン措置の緩和を発表した。一方、社会経済は危機的状況が続いており、2019年秋以降、現地通貨はアメリカドルに対し85%近くの価値を失い²⁶、食料品の価格は8倍に上昇した²⁷。2020年末までにレバノン人の19%、シリア難民の21%が主な収入源を失い²⁸、レバノン人の55%、パレスチナ難民の70%、シリア難民の89%が、極度の貧困状態での生活を強いられている²⁹。食料品や資源の確保のために人々の間で緊張が高まり、不安定な社会状況となっている。

シリア難民の97%が食糧不安の状態³⁰、一日あたりの平均食事回数は2019年の2.2回から2020年には1.9回へと減少した³¹。食糧へのアクセスを測る指標（Food Consumption Score）³²が「不十分」もしくは「ぎりぎり」の状態であるシリア難民の割合は、2019年の25%から2020年には49%へとほぼ倍増した³³。現在、食糧品その他、燃料、医薬品などの生活必需品は、政府の輸入補助金により価格が抑えられているが、予定されている輸入補助金の廃止が、家計に大きな負担をかけると予想される。

家庭の経済状況は子どもの教育にも大きく影響する。経済状況の悪化から、私立学校から公立学校へ入学・編入するレバノン人の子どもが増加し、公立学校に通うシリア難民の子どもの数が減少している。COVID-19感染拡大に伴う学校の閉鎖や経済的困窮等により、レバノン全体で少なくとも120万人の子どもが1年以上にわたって教育の機会を妨げられており³⁴、44%のシリア難民の子どもが2019年から2020年の学年度において学校に通うことができていない³⁵。4%のPRS（パレスチナ人シリア難民）の子ども、5%のPRL（Palestine Refugees in Lebanon：ホストコミュニティのパレスチナ難民）の子どもに児童労働が確認され、教育の機会が妨げられている³⁶。また、学校閉鎖に伴いオンラインによる遠隔授業が導入されているが、学習環境が十分でない子どもは少なくない。特にノンフォーマル教育では、遠隔での学習の機会が限られ、これらで学ぶシリア難民の子どもが今後復学できない可能性が高くなっている。

また、複合的な危機は保護の観点でも影響が大きい。雇用や社会サービスをめぐる競争等によりシリア難民とホストコミュニティ間の関係悪化は一層深刻で、2020年には、2017年以降両者の関係を示す

²⁵ WHO, [Lebanon: WHO Coronavirus Disease \(COVID-19\) Dashboard](#), Access on June 2 2021

²⁶ AP News, [WFP boosts assistance in Lebanon as economic crisis deepens](#), Access on June 2 2021

²⁷ Lebanese Republic Presidency of Council of Ministers, [CPI 2007-2021](#)

²⁸ FAO-WFP, [Hunger Hotspots FAO-WFP early warnings on acute food insecurity\(March to July 2021 outlook\)](#), March 2021, p.28

²⁹ UNHCR, [Nine out of ten Syrian refugee families in Lebanon are now living in extreme poverty, UN study says](#), last modified 18 December 2020

³⁰ IRC-LPC-EU, [WORKING CHILDREN IN CRISIS-HIT LEBANON](#), February 2021, p.2

³¹ UNHCR 他, [Vulnerability Assessment of Syrian Refugees in Lebanon 2020](#), February 2021, p.73

³² 世帯の食料多様性および消費頻度を総合的に考慮した指標であり、世帯について各種食料品区分別に消費日数を計上してスコアを算出し、これを3つの水準（poor, borderline および acceptable）に区分したもの。

³³ UNHCR 他, [Vulnerability Assessment of Syrian Refugees in Lebanon 2020](#), February 2021, p.11

³⁴ Save the Children, [Lebanon Education in Crisis: Raising the Alarm](#), March 2021, p.2

³⁵ Their World, [Keeping our promise to Syria's refugees](#), June 2020, p.9

³⁶ UNHCR, [Lebanon Crisis Response Plan 2017- 2021 \(2021 update\)](#), March 2021, p 23.

調査で最悪の結果となった³⁷。早婚や児童労働に加え、女性、子どもの GBV 被害も引き続き深刻であり、報告された被害者の 90%が女性と女子である。また、被害者の 11%は子どもであった³⁸。

医療・保健分野においても、引き続き支援とニーズの隔たりは拡大している。2020 年 8 月のベイルート港爆発により主要な病院施設が被害を受け、レバノンの医療・保健サービスへの需要が増加した。シリア難民の 57%がプライマリーヘルスケアを必要としているが、経済的な理由でアクセスできない世帯も多く、62%が医療・保健にかかる支出を減らした³⁹。メンタルヘルスへの影響も大きく、シリア難民世帯の 8%が不安を訴え、20%以上の人々が攻撃的になったと回答している⁴⁰。しかし、専門機関が不足しており、さらに COVID-19 感染拡大の影響で支援へのアクセスが一層困難になっている。

JPF ではレバノン国内において、シリア難民及び脆弱なホストコミュニティに対して、食糧支援や越冬支援、現金給付、青少年に対する生計支援を行う。また、学校のカリキュラムに沿った補習授業の提供や、学校に通っていない子どもへのノンフォーマル教育の提供等の教育支援を行う。さらに、メンタルヘルスや心理社会的支援、プライマリーヘルスケアの提供を行う。また、長期的に様々なニーズに対応できるよう、教育支援やメンタルヘルス・心理社会的支援に従事する人材の育成やコミュニティでのアウトリーチやコミュニティの能力強化を行っていく。

ヨルダン

ヨルダン政府は、2020 年 3 月 2 日に国内で最初の感染者が確認されて以降、感染拡大防止のための厳格な感染防止策を執った。しかし、9 月に入り感染拡大のフェーズに移り、11 月 18 日にはこれまでで最多の 7,933 人の感染者を記録し⁴¹、12 月 31 日までの総感染者数は 294,494 人となった⁴²。ヨルダン国内の難民キャンプでは、9 月 7 日に 2 件の感染者が確認されて以降感染者数は増加し、12 月 29 日時点で累計感染者は 1,440 人に達し、5 人の死亡が確認されている⁴³。

COVID-19 感染拡大防止を目的とした各種規制により、ロックダウン期間中にはシリア難民やヨルダン人が職を解雇されたり、40%以上の所得額の減少が生じたりした結果⁴⁴、貧困率が増加し、経済状況の悪化という形で人々の生活に大きな悪影響を及ぼしている。また、多くの世帯で衣食住や医療など基本的な生活ニーズの充足に困難を抱えていることが報告されている⁴⁵。非正規の季節労働者が集う非公認居住地（Informal Tented Settlement: ITS）では、46%が安全な飲料水にアクセスできておらず、30%が安全な衛生施設環境にアクセスがなく、20%が COVID-19 感染時の対処方法がわからないと回答しているほか、経済的な制約から衛生用品を購入できずに感染リスクが高まっている⁴⁶。感染拡大防止策は子ども

³⁷ UNHCR, [Lebanon Crisis Response Plan 2017- 2021 \(2021 update\)](#), March 2021, p 14.

³⁸ UNHCR, [Lebanon Crisis Response Plan 2017- 2021 \(2021 update\)](#), March 2021, p22.

³⁹ UNHCR, [Lebanon Crisis Response Plan 2017- 2021 \(2021 update\)](#), March 2021, p24.

⁴⁰ UNHCR, [Lebanon Crisis Response Plan 2017- 2021 \(2021 update\)](#), March 2021, p25-26.

⁴¹ Jordan Ministry of Health, [Wednesday, 18 November 2020, COVID-19 Updates in Jordan](#), Access on 31 December 2020.

⁴² Jordan Ministry of Health, [COVID-19 Statistical report-Jordan](#), Access on 31 December 2020.

⁴³ UNHCR, [Inter-Sector Working Group, Jordan: Refugee Response Coordination, Coronavirus - Update 27 December 2020](#), 2020, p.1.

⁴⁴ ILO/ Fafo, [Facing Double Crises : Rapid assessment of the impact of COVID-19 on vulnerable workers in Jordan](#), 2020, p.42.

⁴⁵ UNDP, [Impact of COVID-19 on Most Vulnerable Households](#), 2020, p.20.

⁴⁶ UNICEF/UNHCR/WFP, [MULTI-SECTORAL RAPID NEEDS ASSESSMENT: COVID19 - JORDAN](#), 2020, p.15, 26, 27.

の精神状況にも悪影響を及ぼしており、子どもに対する家庭内暴力も増加傾向にあるほか⁴⁷、家庭内の女性に対する暴力も増加したと報告されている⁴⁸。

3RP の 2021-2022 対応計画では、ヨルダン国内の約 66 万人のシリア難民と、難民受け入れの影響を受けた地域に住む約 52 万人の脆弱層への支援に対し 16 億米ドルが必要とされている⁴⁹。アズラック難民キャンプでの調査によると、最も緊急で優先度の高いニーズとして生活のための現金および食糧や衛生用品が挙げられており⁵⁰、難民キャンプや ITS などの脆弱なコミュニティに対し、感染拡大を防ぐための衛生促進や意識啓発、必要不可欠な衛生用品の配布や、安全に管理された衛生施設を整備することがニーズとして挙げられている⁵⁰。また、COVID-19 の影響によって収入が失われる可能性が極めて高い脆弱な世帯を支援するため、一時的な現金援助や持続可能な雇用機会の強化が必要とされているほか、COVID-19 の影響を受けた人びとやジェンダーに基づく暴力（GBV）の影響を受けた女性に対する精神保健・心理社会的支援（MHPSS）の提供と強化が必要とされている。

以上のことから、JPF ではヨルダン国内において、難民キャンプおよび ITS にて、衛生・清掃用品の配布、COVID-19 の予防・衛生意識向上に関する情報提供、衛生施設の設置・整備支援を実施し、COVID-19 に脆弱な人びとの健康状態の改善、維持および脆弱性の軽減と尊厳の確保に貢献する。また、現金給付による基本的ニーズ支援により生活に対する深刻な脅威の軽減を図る。加えて、MHPSS 支援や GBV 予防啓発支援の実施、収入創出支援などを通じ、個人や家庭、コミュニティレベルでの中長期的なより良い復興（Build Back Better）に寄与する。

⁴⁷ UNICEF/UNHCR/WFP, [MULTI-SECTORAL RAPID NEEDS ASSESSMENT: COVID19 - JORDAN](#), 2020, p.30-31.

⁴⁸ 3RP, [Regional Needs Overview 2021](#), December 2020, p.30-31.

⁴⁹ 3RP, [Regional Needs Overview 2021](#), December 2020, p.28-29.

⁵⁰ CARE INTERNATIONAL, [Rapid Needs Assessment Impact of COVID-19 on Vulnerable Populations in Jordan Urban Areas and Azraq Camp](#), 2020, p.7.

⁵⁰ 3RP, [Regional Needs Overview 2021](#), December 2020, p.10.